



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2181 URL <http://www.persol-group.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）水田 正道  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員（財務担当） （氏名）関 喜代司 TEL 03-3375-2220  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年3月期第2四半期	452,260	39.3	20,453	27.7	20,660	24.0	11,987	30.0
2018年3月期第2四半期	324,780	17.3	16,017	△3.9	16,668	△1.6	9,223	△6.5

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 6,029百万円（△42.8％） 2018年3月期第2四半期 10,548百万円（17.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	51.39	51.38
2018年3月期第2四半期	39.47	39.47

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2019年3月期第2四半期	365,251	163,222	40.7
2018年3月期	402,336	159,992	36.2

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 148,572百万円 2018年3月期 145,537百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	940,000	30.2	42,500	17.8	41,500	18.2	21,800	180.6	93.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	236,704,861株	2018年3月期	236,677,955株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	3,397,979株	2018年3月期	3,406,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	233,282,286株	2018年3月期2Q	233,681,111株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2019年3月期2Q580,889株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中の貿易摩擦等による先行き不透明な状況が続く中、企業業績は各種経済政策に支えられ増収増益基調で進んだ結果、穏やかな経済成長の中で概ね堅調に推移いたしました。

雇用情勢においては、2018年9月の有効求人倍率が44年ぶりに1.64倍となるなど、高水準で推移し、また完全失業者数の減少や就業者の増加が進むなど着実に回復しております。完全雇用に近い雇用情勢のなか人材関連各社に対しては、人手不足を背景に多くの需要が寄せられ、人材サービスに関する市場は総じて堅調に推移いたしました。当社グループにおいては、PROGRAMMEDセグメントが加入したこと、PERSOLKELLYセグメント（旧 海外セグメント）が順調に成長したこと、人材紹介において営業体制強化が進み成約数が伸長したこと等により、業績は伸長いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き各事業の子会社を「PERSOL（パーソル）」を冠した商号へ変更を進め、様々な領域における労働・雇用に関する課題解決に向け、グループ内の領域の枠を超え総合力を持って取り組んでまいります。

その一環として、派遣・BP0セグメント内の子会社10社を2018年10月1日付けにて統合いたしました。これまで各社が保有していた登録スタッフ・お客さま情報、マーケット情報などの情報を集約するとともに、IT技術を活用した人材マッチングの精度とスピードの向上を図ってまいります。

また、リクルーティングセグメントにおいて、2018年10月からパーソルキャリアが運営する転職支援サービス「DODA」を8年ぶりに「doda」へリブランディングいたしました。多様化する働く人々の価値観を尊重し、自分にあった“はたらく”を支援するブランドへ進化してまいります。

一方、海外に関しては、PERSOLKELLYセグメントにおいて、従前より取り組む営業体制拡充が奏功し、売上高は拡大いたしました。またオーストラリアを中心に事業を推進するPROGRAMMEDセグメントにおいては、従来の体制をベースに強固な事業体制を構築すべく内部統制の整備を進めております。これらの2つの海外セグメントにより、中長期的なアジア・パシフィック地域（APAC）へのビジネス拡大とプレゼンスの向上に向け、引き続き競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は452,260百万円（前年同期比39.3%増）、営業利益は20,453百万円（同27.7%増）、経常利益は20,660百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,987百万円（同30.0%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、前第1四半期及び第3四半期連結会計期間にそれぞれ報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 派遣・BP0セグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高248,508百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益11,111百万円（同4.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、好調な企業業績と構造的な人手不足を背景に需要は堅調に推移し、売上高は248,508百万円となりました。また子会社統合に伴う費用増加があった一方で、法改正の影響に伴う顧客企業の直接雇用化により紹介手数料が増加し、販管費等のコストコントロールを行った結果、営業利益は11,111百万円となりました。

#### ② リクルーティングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高41,042百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益7,560百万円（同60.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、旺盛な人材ニーズを背景に、主に人材紹介において成約数が増加したこと等により、売上高は41,042百万円となりました。利益面では、マーケティング費用の投下、また人員投資等の営業体制強化を図った一方で、人材紹介を中心とした売上高の伸長による増収効果が上回った結果、営業利益は7,560百万円となりました。

③ PROGRAMMEDセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高102,464百万円、営業利益218百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客リレーションの強化に取り組むものの、スタッフィング事業における競合環境の変化による既存顧客からの受注減少により、売上高は102,464百万円となりました。利益面においては、オペレーションコストの削減を行った結果、営業利益は218百万円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間において新設した報告セグメントのため、前年同四半期比較はありません。

④ PERSOLKELLYセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高36,122百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益357百万円（前年同期は営業損失285百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、APACの活発な市場環境に対し積極的な営業体制の拡充を行った結果、売上高は36,122百万円となりました。利益面においては、体制整備に伴う人件費増加等があった一方で、人材派遣・人材紹介を中心としたサービスが伸長した結果、営業利益は357百万円となりました。

なお、当セグメントは前第3四半期連結会計期間において、PROGRAMMEDセグメントを新設した事に伴い、「海外セグメント」から「PERSOLKELLYセグメント」へ名称を変更しております。

⑤ ITOセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高15,372百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益456百万円（同5.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、企業のシステム投資の増加等、旺盛な需要に対し、技術者確保により受託拡大を進めた結果、売上高は15,372百万円となりました。利益面においては、待遇改善や積極的な採用に伴う募集費の増加等により、営業利益は456百万円となりました。

⑥ エンジニアリングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高13,651百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益878百万円（同23.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、受注は堅調に推移したものの、一部検収時期変動による影響があった結果、売上高は13,651百万円となりました。利益面においては、技術者の引き合いが強く単価上昇効果があったこと、案件を内製化する等のコストコントロールを行った結果、営業利益は878百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ37,084百万円の減少となりました。流動資産は27,652百万円減少し、固定資産は9,431百万円減少となりました。流動資産の主な減少要因は現金及び預金が15,488百万円減少したこと等です。固定資産の主な減少要因は、のれんが8,346百万円減少したこと等です。

負債は前連結会計年度末に比べ40,315百万円の減少となりました。流動負債は79,552百万円減少し、固定負債は39,236百万円増加となりました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が66,341百万円減少したこと等です。固定負債の主な増加要因は、社債が20,000百万円、長期借入金が20,000百万円増加したこと等です。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,230百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当2,338百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益11,987百万円の計上等により、利益剰余金が9,648百万円増加した一方、為替換算調整勘定が6,221百万円減少したこと等によるものであります。

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	2018年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	3.4%	2.2%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	8.2%	5.5%
売上高営業利益率	4.5%	5.0%
売上高経常利益率	4.6%	4.9%
流動比率	147.5%	106.2%
固定比率	109.3%	118.0%
自己資本比率	40.7%	36.2%
総資産額	365,251百万円	402,336百万円
自己資本	148,572百万円	145,537百万円
現金及び現金同等物の期末残高	74,072百万円	89,566百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る上記経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ7,181百万円減少し、74,072百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20,025百万円となりました（前年同期は22,524百万円の獲得）。これは主に、法人税等の支払が7,012百万円、その他負債の減少額が4,712百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が20,758百万円となり、法人税等の還付額が4,543百万円、のれん償却額が4,285百万円、減価償却費が3,457百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,203百万円となりました（前年同期は4,290百万円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出が3,132百万円、有形固定資産の取得による支出が1,321百万円、差入保証金の差入による支出が1,082百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、29,470百万円となりました（前年同期は6,247百万円の使用）。これは主に、短期借入金の純増減額が64,471百万円の減少となった一方、長期借入による収入が20,000百万円、社債発行による収入が19,897百万円となったことによるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については、2017年5月15日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,624	74,136
受取手形及び売掛金	120,254	112,157
仕掛品	8,049	8,311
その他	13,251	8,932
貸倒引当金	△627	△638
流動資産合計	230,552	202,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,237	3,192
工具、器具及び備品（純額）	1,234	1,169
土地	802	799
その他（純額）	2,718	2,399
有形固定資産合計	7,993	7,560
無形固定資産		
商標権	11,152	10,443
のれん	102,113	93,767
その他	20,629	20,596
無形固定資産合計	133,894	124,807
投資その他の資産		
投資有価証券	12,542	12,424
繰延税金資産	4,636	4,616
その他	12,732	12,957
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	29,895	29,983
固定資産合計	171,783	162,351
資産合計	402,336	365,251



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,597	670
短期借入金	85,288	18,947
1年内返済予定の長期借入金	4,640	2,320
未払金	67,409	64,273
未払法人税等	8,905	9,336
未払消費税等	13,796	12,141
賞与引当金	9,931	10,381
役員賞与引当金	6	14
その他の引当金	736	717
その他	24,788	18,748
流動負債合計	217,102	137,550
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	15,713	35,713
繰延税金負債	5,209	4,697
退職給付に係る負債	1,174	353
株式給付引当金	126	193
役員株式給付引当金	115	182
その他の引当金	268	210
その他	2,634	3,126
固定負債合計	25,241	64,478
負債合計	242,343	202,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,467	17,479
資本剰余金	20,182	20,195
利益剰余金	105,993	115,642
自己株式	△4,576	△4,557
株主資本合計	139,066	148,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,179	2,743
為替換算調整勘定	3,291	△2,930
退職給付に係る調整累計額	—	△0
その他の包括利益累計額合計	6,470	△186
非支配株主持分	14,455	14,650
純資産合計	159,992	163,222
負債純資産合計	402,336	365,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	324,780	452,260
売上原価	247,356	353,088
売上総利益	77,424	99,172
販売費及び一般管理費	61,407	78,718
営業利益	16,017	20,453
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	88	113
助成金収入	467	121
持分法による投資利益	74	195
為替差益	3	383
その他	85	43
営業外収益合計	733	874
営業外費用		
支払利息	53	464
社債発行費	—	102
その他	29	101
営業外費用合計	82	667
経常利益	16,668	20,660
特別利益		
固定資産売却益	0	23
関係会社株式売却益	2	—
投資有価証券売却益	40	16
事業譲渡益	—	38
退職給付制度改定益	—	56
特別利益合計	42	135
特別損失		
固定資産処分損	—	18
減損損失	7	—
関係会社株式売却損	—	3
投資有価証券評価損	28	14
早期割増退職金	17	—
退職給付制度改定損	261	—
特別損失合計	314	37
税金等調整前四半期純利益	16,395	20,758
法人税、住民税及び事業税	6,494	7,685
法人税等調整額	83	72
法人税等合計	6,578	7,758
四半期純利益	9,817	13,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	593	1,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,223	11,987

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	9,817	13,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	△435
繰延ヘッジ損益	206	—
為替換算調整勘定	54	△6,305
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△229
その他の包括利益合計	730	△6,970
四半期包括利益	10,548	6,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,935	5,330
非支配株主に係る四半期包括利益	612	698

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,395	20,758
減価償却費	1,859	3,457
減損損失	7	—
のれん償却額	3,171	4,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	△796
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	63	80
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	225	491
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	41
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△83
受取利息及び受取配当金	△102	△132
支払利息	53	464
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△195
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	14
固定資産処分損益 (△は益)	△0	△4
助成金収入	△467	△121
社債発行費	—	102
事業譲渡損益 (△は益)	—	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	2,334	5,375
営業債務の増減額 (△は減少)	3,606	△3,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,034	△1,559
長期未払金の増減額 (△は減少)	322	653
その他の資産の増減額 (△は増加)	△171	△1,515
その他の負債の増減額 (△は減少)	△237	△4,712
小計	27,792	22,672
利息及び配当金の受取額	114	146
利息の支払額	△53	△444
補助金の受取額	40	—
助成金の受取額	467	121
法人税等の支払額	△7,377	△7,012
法人税等の還付額	1,540	4,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,524	20,025

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△9
定期預金の払戻による収入	6	2
有形固定資産の取得による支出	△1,175	△1,321
有形固定資産の売却による収入	0	51
無形固定資産の取得による支出	△2,429	△3,132
関係会社株式の売却による収入	29	—
投資有価証券の取得による支出	△253	△284
投資有価証券の売却による収入	50	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△672
事業譲受による支出	△53	—
事業譲渡による収入	—	127
貸付けによる支出	—	△14
貸付金の回収による収入	20	1
差入保証金の差入による支出	△587	△1,082
差入保証金の回収による収入	112	347
その他	△9	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,290	△6,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△413	△64,471
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,320	△2,320
社債の発行による収入	—	19,897
転換社債の償還による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△1,276	△0
自己株式の売却による収入	49	—
配当金の支払額	△2,104	△2,338
非支配株主への配当金の支払額	△128	△142
その他	△53	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,247	△29,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,872	△15,493
現金及び現金同等物の期首残高	69,382	89,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,254	74,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の一部において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	234,453	34,909	-	31,753	9,815	13,060	323,991	784	324,776	4	324,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,036	426	-	38	3,716	1	5,219	1,191	6,411	△6,411	-
計	235,489	35,335	-	31,792	13,532	13,062	329,211	1,976	331,187	△6,406	324,780
セグメント利益 又は損失(△)	10,676	4,705	-	△285	483	709	16,289	△98	16,190	△173	16,017

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	247,144	40,467	102,464	36,098	11,383	13,647	451,206	1,048	452,255	5	452,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,364	574	-	23	3,989	3	5,954	1,570	7,524	△7,524	-
計	248,508	41,042	102,464	36,122	15,372	13,651	457,160	2,618	459,779	△7,519	452,260
セグメント利益 又は損失(△)	11,111	7,560	218	357	456	878	20,582	△122	20,459	△5	20,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△166	△111
全社収益※1	3,991	4,586
全社費用※2	△3,998	△4,481
合計	△173	△5

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したProgrammed Maintenance Services Limited及びその子会社を連結の範囲に含めていることに伴い、同社グループ事業を「PROGRAMMED」として新設するとともに、従前のセグメント区分「海外」を「PERSOLKELLY」に名称変更し、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6つの報告セグメントへ移行しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。